

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月14日
【四半期会計期間】	第153期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	株式会社巴川製紙所
【英訳名】	TOMOEGAWA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 井上 善雄
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋一丁目7番1号
【電話番号】	03(3561局)7121番(大代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経営戦略本部長 山口 正明
【最寄りの連絡場所】	静岡県静岡市駿河区用宗巴町3番1号
【電話番号】	054(256局)4319番
【事務連絡者氏名】	経営戦略本部経理グループマネージャー 長谷川 俊樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第152期 第2四半期 連結累計期間	第153期 第2四半期 連結累計期間	第152期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	21,260	17,842	41,626
経常利益(百万円)	1,405	211	2,484
四半期(当期)純利益(百万円)	916	64	1,725
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	700	37	1,495
純資産額(百万円)	11,564	12,163	12,359
総資産額(百万円)	48,681	43,917	46,877
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	17.97	1.27	33.82
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	21.8	25.5	24.3
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	3,707	728	5,195
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	261	715	478
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,174	1,310	3,771
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	7,824	5,089	6,355

回次	第152期 第2四半期 連結会計期間	第153期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額() (円)	6.12	4.58

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 第152期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（プラスチック材料加工事業）

新規設立：日彩控股有限公司（非連結子会社）

日彩影像科技（九江）有限公司（非連結子会社）

この結果、平成23年9月30日現在では、当社グループは、当社、子会社16社及び関連会社6社により構成されることになりました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用関連会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により停滞していた生産活動に改善の兆しが現れたものの、歴史的な円高やデフレの進行等で総じて厳しい状況で推移しました。また、海外経済についても、欧州の金融不安、米国景気の減速に加え、これまで好調な伸びを示していた中国などの新興国の経済成長に鈍化の兆しが現れるなど、先行きの不透明感が高まりました。

このような経済状況の下、当社グループの主力事業であるプラスチック材料加工事業は、第1四半期（4～6月）後半から震災による消費者マインドの低下や円高の影響等により一部製品の受注が減少したことに加え、第2四半期（7～9月）が年末・年始商戦に向けた一部製品の受注の端境期にあったことから、全般的に低調な受注状況に推移しました。また、凸版印刷株式会社と共同で進めている液晶ディスプレイ向け光学フィルム関連事業において販売活動を凸版印刷株式会社に集約した影響もあり、当第2四半期連結累計期間の売上高は、景気の回復局面にあった前年同期に比べ、3,417百万円減収の17,842百万円（16.1%減）となりました。

利益面につきましては、コスト削減に取り組むとともに、一部の生産設備を休止するなど受注状況に応じて生産調整を実施したものの、売上高の減少に加え、円高等の影響を受けたことなどから、当第2四半期連結累計期間における営業利益は前年同期に比べ1,265百万円減益の286百万円（81.6%減）となり、経常利益は前年同期に比べ1,194百万円減益の211百万円（85.0%減）となりました。また、四半期純利益は前年同期に比べ851百万円減益の64百万円（92.9%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

プラスチック材料加工事業

フラットパネルディスプレイ関連製品は、ハイエンドモデルのテレビ販売の伸び悩み等により受注が減少しました。半導体関連製品は、パソコン需要の低迷等に加え、震災直後の仮需の反動で第1四半期（4～6月）後半から受注が軟調となりました。また、化成品（トナー）は円高等の影響を受けて低調な受注状況で推移しました。これに上記の液晶ディスプレイ向け光学フィルム関連事業の販売体制見直しの影響が加わり、当第2四半期連結累計期間における売上高は11,222百万円（対前年同期比21.6%減）となりました。

プラスチック材料加工事業の利益面につきましては、受注減の影響を受けたことなどから、セグメント（営業）利益は前年同期に比べ1,378百万円減益の116百万円（対前年同期比92.2%減）となりました。

製紙・塗工紙関連事業

製紙・塗工紙関連事業は、塗工紙分野の一部製品がライフサイクルの関係から需要が減少する中で、機能紙分野の新製品が成長したことなどから、当第2四半期連結累計期間における売上高は6,576百万円（対前年同期比4.6%減）となりました。

製紙・塗工紙関連事業の利益面につきましては、新製品の成長に加え収益改善対策の効果などから、セグメント（営業）利益は前年同期に比べ111百万円増益の126百万円（対前年同期比746.3%増）となりました。

その他の事業

売上高は43百万円（対前年同期比11.5%減）となり、セグメント（営業）利益は23百万円（対前年同期比20.6%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,265百万円減少し、5,089百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産が816百万円増加したことや法人税等の支払額が708百万円あったものの、減価償却費1,078百万円の計上に加え、売上債権が2,004百万円減少したことなどにより728百万円の増加となり、前年同期と比べ2,979百万円の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が696百万円あったことなどから、715百万円の減少となり、前年同期と比べ453百万円の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入による収入が1,827百万円あったものの、長期借入金の返済による支出が2,985百万円あったことなどから、1,310百万円の減少となり、前年同期と比べ135百万円の減少となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、509百万円であります。
なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しについて重要な変更はありません。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、43,917百万円で、前連結会計年度末に比べ2,960百万円の減少となりました。流動資産は21,600百万円で、前連結会計年度末に比べ3,259百万円の減少となり、その主な要因は現金及び預金・受取手形及び売掛金が減少したことによるものです。固定資産は22,316百万円で、前連結会計年度末に比べ298百万円の増加となり、その主な要因は非連結子会社設立に伴う投資有価証券の取得によるものです。

負債合計は、31,753百万円で、前連結会計年度末に比べ2,764百万円の減少となりました。流動負債は21,195百万円で、前連結会計年度末に比べ2,043百万円の減少となり、その主な要因は支払手形及び買掛金の減少によるものです。固定負債は10,558百万円で、前連結会計年度末に比べ720百万円の減少となり、その主な要因は長期借入金の減少によるものです。なお、当第2四半期連結会計期間末における有利子負債残高は18,703百万円と、前連結会計年度末に比べ1,064百万円の減少となりました。

また、純資産は、12,163百万円となり、前連結会計年度末に比べ196百万円の減少となりました。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営者の問題認識と今後の方針について重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	51,947,031	51,947,031	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	51,947,031	51,947,031		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	51,947,031	-	2,894	-	3,569

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
凸版印刷(株)	東京都台東区台東1-5-1	5,697	10.96
昌栄印刷(株)	大阪府大阪市生野区桃谷1-3-23	3,314	6.37
栄紙業(株)	東京都中央区日本橋3-4-11	2,906	5.59
鈴與(株)	静岡県静岡市清水区入船町11-1	2,494	4.80
三井化学(株)	東京都港区東新橋1-5-2	2,439	4.69
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	1,979	3.81
三弘(株)	東京都中央区日本橋3-4-11	1,751	3.37
東紙業(株)	東京都中央区日本橋3-4-11	1,688	3.25
井上 善雄	東京都千代田区	1,589	3.05
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	1,469	2.82
計	-	25,328	48.75

(注) 千株未満の端数は切り捨てて表示しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 442,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 51,387,000	51,387	-
単元未満株式	普通株式 118,031	-	1単元(1,000株)未満 の株式
発行済株式総数	51,947,031	-	-
総株主の議決権	-	51,387	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式416株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)巴川製紙所	東京都中央区京橋 1-7-1	442,000	-	442,000	0.85
計	-	442,000	-	442,000	0.85

(注) 株主名簿上当社名義になっている株式は全て実質的に所有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,413	5,143
受取手形及び売掛金	9,026	6,960
製品	5,438	5,857
仕掛品	75	72
原材料及び貯蔵品	1,876	2,156
その他	2,042	1,422
貸倒引当金	13	12
流動資産合計	24,859	21,600
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,569	8,300
機械装置及び運搬具(純額)	5,214	5,377
その他(純額)	5,030	5,101
有形固定資産合計	18,814	18,779
無形固定資産	457	387
投資その他の資産		
その他	2,748	3,152
貸倒引当金	2	2
投資その他の資産合計	2,746	3,150
固定資産合計	22,018	22,316
資産合計	46,877	43,917
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,588	6,533
短期借入金	1,494	1,594
1年内返済予定の長期借入金	9,821	9,514
未払法人税等	733	104
賞与引当金	525	497
その他	3,075	2,950
流動負債合計	23,239	21,195
固定負債		
長期借入金	8,451	7,594
退職給付引当金	1,928	2,111
役員退職慰労引当金	141	151
その他	757	700
固定負債合計	11,278	10,558
負債合計	34,518	31,753

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,894	2,894
資本剰余金	3,582	3,582
利益剰余金	6,115	5,951
自己株式	323	323
株主資本合計	12,269	12,105
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	65	79
繰延ヘッジ損益	2	-
為替換算調整勘定	920	991
その他の包括利益累計額合計	857	911
少数株主持分	947	969
純資産合計	12,359	12,163
負債純資産合計	46,877	43,917

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	21,260	17,842
売上原価	17,130	15,046
売上総利益	4,129	2,796
販売費及び一般管理費	2,577	2,510
営業利益	1,552	286
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	16	18
持分法による投資利益	-	59
補助金収入	41	41
その他	88	106
営業外収益合計	147	227
営業外費用		
支払利息	228	180
持分法による投資損失	22	-
休止費用	-	71
その他	43	50
営業外費用合計	293	302
経常利益	1,405	211
特別利益		
固定資産売却益	13	0
その他	7	-
特別利益合計	21	0
特別損失		
子会社役員特別退職金	-	20
固定資産除却損	19	8
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	6	-
災害による損失	-	10
その他	0	-
特別損失合計	26	40
税金等調整前四半期純利益	1,400	171
法人税、住民税及び事業税	495	95
法人税等調整額	49	8
法人税等合計	446	86
少数株主損益調整前四半期純利益	954	84
少数株主利益	37	19
四半期純利益	916	64

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主利益	37	19
少数株主損益調整前四半期純利益	954	84
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	119	13
繰延ヘッジ損益	7	2
為替換算調整勘定	136	64
持分法適用会社に対する持分相当額	5	1
その他の包括利益合計	254	46
四半期包括利益	700	37
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	668	11
少数株主に係る四半期包括利益	31	26

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,400	171
減価償却費	1,162	1,078
貸倒引当金の増減額(は減少)	8	0
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	9	9
退職給付引当金の増減額(は減少)	1	183
受取利息及び受取配当金	18	19
支払利息	228	180
有形固定資産売却損益(は益)	13	0
補助金収入	41	41
売上債権の増減額(は増加)	687	2,004
たな卸資産の増減額(は増加)	131	816
仕入債務の増減額(は減少)	599	976
その他	123	171
小計	3,998	1,602
利息及び配当金の受取額	18	19
利息の支払額	232	205
法人税等の支払額	116	708
その他	41	20
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,707	728
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	240	696
投資有価証券の取得による支出	3	103
貸付金の回収による収入	-	300
子会社株式の取得による支出	-	208
その他	17	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	261	715
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	179	105
長期借入れによる収入	4,943	1,827
長期借入金の返済による支出	6,130	2,985
少数株主からの払込みによる収入	159	-
配当金の支払額	-	255
少数株主への配当金の支払額	-	4
その他	31	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,174	1,310
現金及び現金同等物に係る換算差額	65	31
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,205	1,265
現金及び現金同等物の期首残高	5,618	6,355
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,824	5,089

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
持分法適用の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間より、株式会社トッパンTOMOEGAWAオプティカルプロダクツは重要性が増したことにより、持分法適用の範囲に含めております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
1 保証債務 (再保証) 金融機関に対する(株)トッパンTOMOEGAWAオプティカルプロダクツの借入債務 200百万円 上記の債務保証は、凸版印刷(株)による債務保証を当社が再保証したものであります。	
2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行20行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 7,200百万円 借入実行残高 7,200 差引額 -	2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 当四半期連結会計期間末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 5,200百万円 借入実行残高 5,200 差引額 -

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給料手当 489 百万円	給料手当 519 百万円
賞与引当金繰入額 82	賞与引当金繰入額 79
退職給付費用 85	退職給付費用 79
役員退職慰労引当金繰入額 18	役員退職慰労引当金繰入額 15
減価償却費 62	減価償却費 62
研究開発費 475	研究開発費 509

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在) (百万円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 7,889	現金及び預金勘定 5,143
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 65	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 54
現金及び現金同等物 7,824	現金及び現金同等物 5,089

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	257	5	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 財務諸表 計上額 (注)3
	プラスチック 材料加工 事業	製紙・塗工 紙関連事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	14,318	6,892	21,210	49	21,260	-	21,260
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	192	192	464	656	656	-
計	14,318	7,085	21,403	513	21,917	656	21,260
セグメント利益	1,495	14	1,509	19	1,529	22	1,552

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流サービス等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額22百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 財務諸表 計上額 (注)3
	プラスチック 材料加工 事業	製紙・塗工 紙関連事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	11,222	6,576	17,798	43	17,842	-	17,842
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	0	60	60	440	501	501	-
計	11,222	6,637	17,859	484	18,344	501	17,842
セグメント利益	116	126	242	23	266	19	286

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流サービス等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額19百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	17円97銭	1円27銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	916	64
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	916	64
普通株式の期中平均株式数(株)	51,013,107	51,009,132

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月14日

株式会社巴川製紙所
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	河西秀治	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	藤田和弘	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	須山誠一郎	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社巴川製紙所の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社巴川製紙所及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。